

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年1月度調査 －

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成28年1月1日(金)～1月31日(日)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,070社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. マイナンバー制度

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,070	894	976	931	1,102	114	53
	北海道	143	22	40	32	41	6	2
	東北	253	35	88	50	71	6	3
	北関東	370	86	97	75	103	7	2
	南関東	917	189	171	201	310	29	17
	北陸・甲信越	300	87	84	73	46	9	1
	東海	475	141	111	93	105	15	10
	関西	729	191	132	180	194	21	11
	中国	201	40	58	46	51	5	1
	四国	169	33	50	46	36	2	2
	九州・沖縄	513	70	145	135	145	14	4

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,668 (41.0)	10年未満	350 (8.6)	39歳以下	229 (5.6)
6～10人	924 (22.7)	10～29年	1,100 (27.0)	40代	883 (21.7)
11～20人	770 (18.9)	30～49年	1,371 (33.7)	50代	1,083 (26.6)
21人以上	649 (15.9)	50～99年	1,055 (25.9)	60代	1,249 (30.7)
無回答	59 (1.4)	100年以上	107 (2.6)	70歳以上	553 (13.6)
		無回答	87 (2.1)	無回答	73 (1.8)

性別	企業数 (占率)
男性	3,688 (90.6)
女性	246 (6.0)
無回答	136 (3.3)

※当資料で表示する占率(%)等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。
 ※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<1月度調査のポイント>

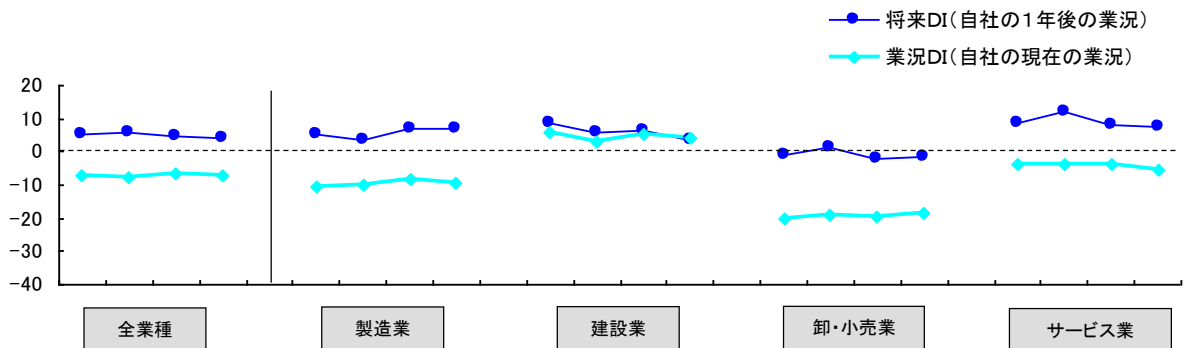
- ・「業況DI」は▲7.2pt（前月比▲0.6pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。「将来DI」は4.4pt（前月比▲0.3pt）となり、前月に引き続き、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・今月の個別テーマでは「マイナンバー制度」を調査しました。マイナンバー制度への対応では、「平成27年12月末までに対応済み」と回答した経営者が約3割となりました。また、約4割が、今年中に対応完了予定と回答。今後各社で必要となる資料作成・提出に向け、対応中である様子がうかがえます。
- ・マイナンバーの収集・管理については、約8割の経営者が「自社で行う（紙媒体）」と回答。対応にかかった費用は、約6割が「0円」、約3割が「10万円未満」となりました。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲7.2pt（前月比▲0.6pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では、卸・小売業が前月から1.4pt改善。製造業、建設業、サービス業は悪化しました。
- ・「将来DI」は4.4ptと前月に引き続きプラスの値。将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・対前年同月比は、「売上DI（前月比▲1.5pt）」と「利益DI（前月比▲2.1pt）」が悪化し、いずれも4カ月連続の悪化となりました。

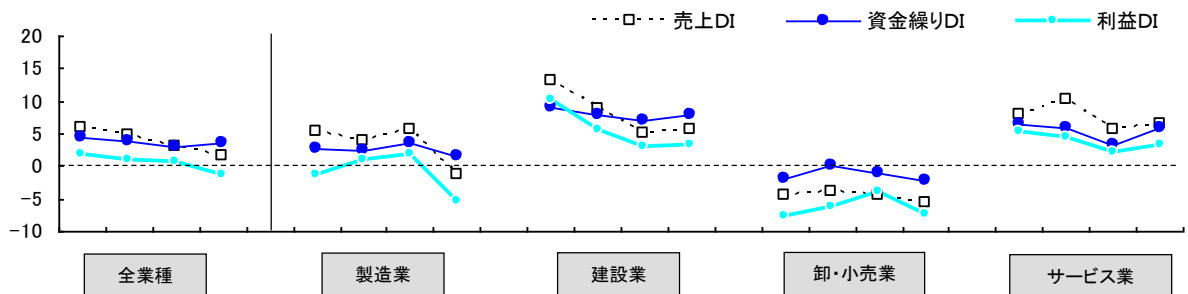
(1) 現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



(2) 対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種				製造業				建設業				卸・小売業				サービス業			
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲10.8	▲10.0	▲8.2	▲9.3	5.6	3.3	5.1	4.0	▲20.0	▲19.1	▲19.8	▲18.4	▲3.9	▲3.7	▲3.9	▲5.6
将来DI	5.4	5.8	4.7	4.4	5.3	3.4	6.7	6.7	8.7	5.9	6.6	3.6	▲1.1	1.2	▲2.1	▲1.3	8.8	12.1	8.2	7.3
売上DI	5.8	4.7	3.0	1.5	5.4	3.9	5.5	▲1.4	13.0	8.7	4.9	5.7	▲4.5	▲3.8	▲4.4	▲5.6	8.0	10.1	5.6	6.4
資金繰りDI	4.3	3.9	3.0	3.5	2.6	2.5	3.7	1.4	8.9	7.8	6.9	7.8	▲2.0	0.0	▲1.2	▲2.1	6.3	5.9	3.2	5.9
利益DI	1.7	1.1	0.8	▲1.3	▲1.3	0.9	1.8	▲5.5	10.3	5.7	2.9	3.4	▲7.6	▲6.2	▲4.0	▲7.4	5.2	4.5	2.2	3.2

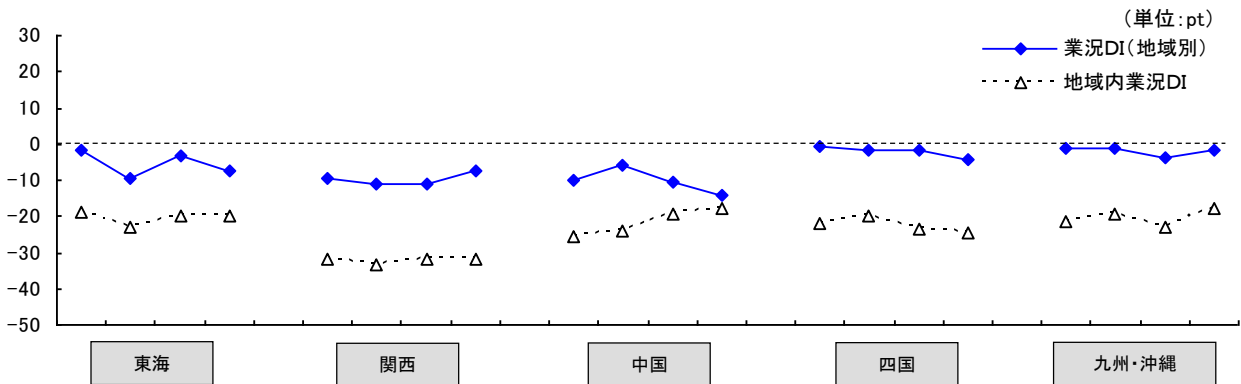
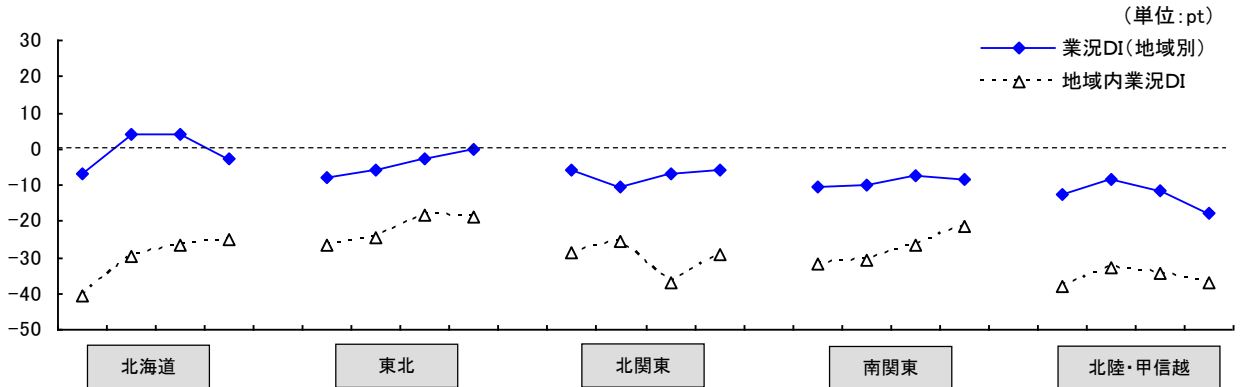
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は「東北」が0.0ptと最も高く、「北陸・甲信越」が▲17.9ptと最も低くなりました。「東北」は、4か月連続で改善しています。
- ・「地域内業況(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲24.6pt(前月比+2.3pt)と4か月連続で改善しました。地域別にみると、「九州・沖縄」が最も高く(▲17.8pt)、「北陸・甲信越」が最も低く(▲37.0pt)なっています。「北海道」「南関東」「中国」は、4か月連続で改善しています。

<全国平均> (単位:pt)

	10月	11月	12月	1月
業況DI(地域別)	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2
地域内業況DI	▲28.2	▲27.2	▲26.9	▲24.6

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道				東北				北関東				南関東				北陸・甲信越			
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
業況DI(地域別)	▲7.1	3.9	3.8	▲2.9	▲7.9	▲5.7	▲2.9	0.0	▲5.8	▲10.6	▲7.0	▲5.6	▲10.7	▲9.8	▲7.2	▲8.7	▲12.7	▲8.6	▲11.6	▲17.9
地域内業況DI	▲40.7	▲29.9	▲26.7	▲25.2	▲26.8	▲24.7	▲18.3	▲18.9	▲28.9	▲25.7	▲37.2	▲29.0	▲31.6	▲30.7	▲26.5	▲21.5	▲37.8	▲33.0	▲34.3	▲37.0

	東海				関西				中国				四国				九州・沖縄			
	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
業況DI(地域別)	▲1.7	▲9.4	▲3.1	▲7.4	▲9.4	▲11.0	▲11.1	▲7.5	▲9.8	▲5.9	▲10.7	▲14.0	▲0.6	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.7
地域内業況DI	▲18.6	▲22.8	▲20.0	▲20.0	▲31.7	▲33.2	▲31.8	▲31.9	▲25.5	▲24.1	▲19.2	▲17.9	▲22.1	▲19.7	▲23.3	▲24.4	▲21.4	▲19.1	▲23.0	▲17.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

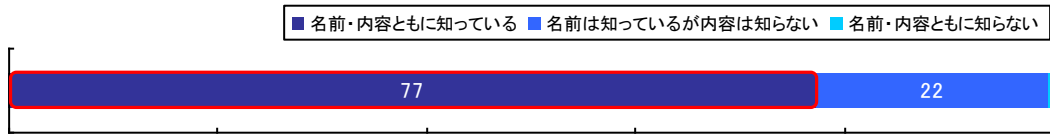
2. 個別テーマ(マイナンバー制度)

Q1:マイナンバー制度をご存知ですか？ また、制度への対応は完了されていますか？

- ・約8割の経営者が「名前・内容とも知っている」と回答されています。
- ・制度への対応については、「平成27年12月末までに対応済み」と回答した経営者が約3割となりました。また、約4割が、今年中に対応完了予定と回答。今後各社で必要となる資料作成・提出に向け、対応中である様子がうかがえます。

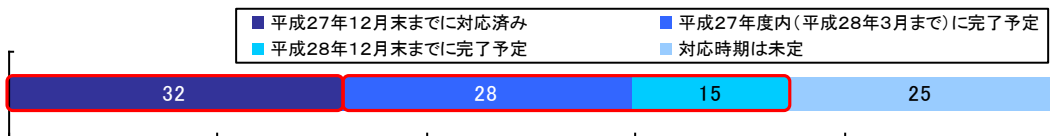
①マイナンバー制度の認知状況

(単位:%)
n=3,933(無回答を除く)



②マイナンバー制度への対応状況

(単位:%)
n=3,825(無回答を除く)

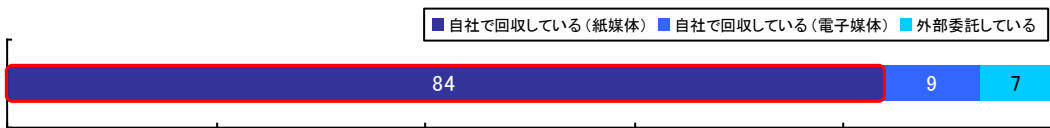


Q2:マイナンバーの収集・管理方法はどのようにされていますか？

- ・マイナンバーの収集・管理については、約8割の経営者が「自社で回収・管理している(紙媒体)」と回答されています。

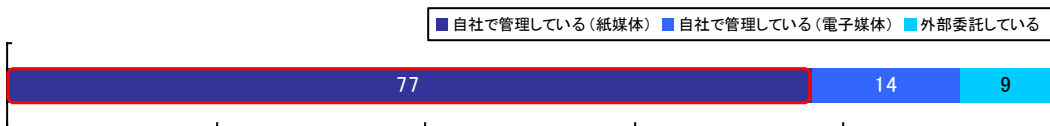
①マイナンバーの収集方法

(単位:%)
n=3,414(無回答を除く)



②マイナンバーの管理方法

(単位:%)
n=3,444(無回答を除く)

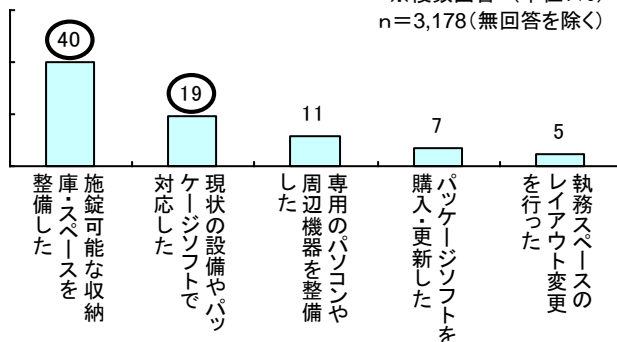


Q3:マイナンバー制度への対応にあたり、設備投資は行いましたか？また、費用はいくらかかりましたか？

- ・マイナンバー制度に対応するために行った設備投資(予定含む)は、「施設可能な収納庫・スペースを整備した」が4割と最も多く、次いで「現状の設備やパッケージソフトで対応した」が約2割となりました。
- ・対応にかかった費用は、「0円」が約6割と最も多く、次いで「10万円未満」が約3割となりました。

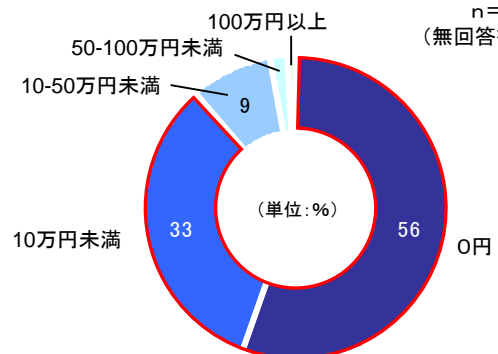
①対応するために行った設備投資(予定含む)

※複数回答(単位:%)
n=3,178(無回答を除く)



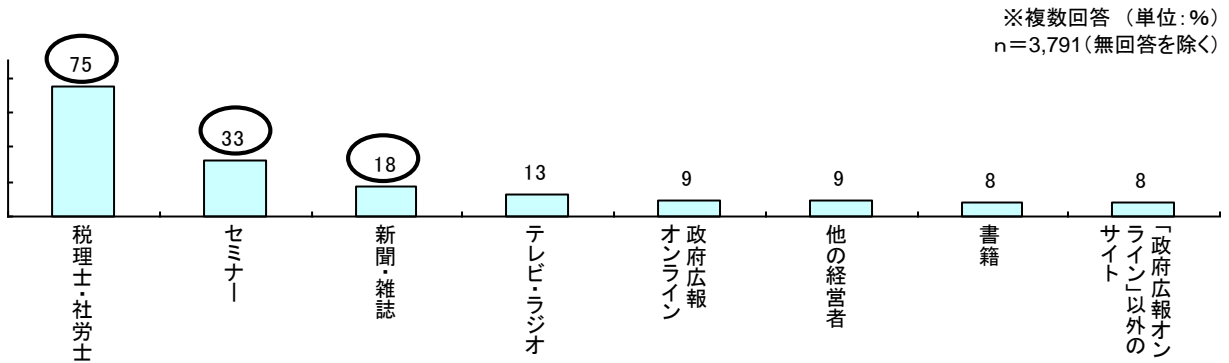
②対応にかかった費用(予定含む)

n=3,381
(無回答を除く)



Q4:マイナンバー制度に関する情報をどこから入手していますか？

・「税理士・社労士」が約8割と最も多く、次いで「セミナー」「新聞・雑誌」となりました。



Q5:マイナンバー制度への対応において、貴社の課題はありますか？

・「従業員・家族のマイナンバー取得・管理」が約6割と最も多く、次いで「情報漏えい対策」「従業員への周知」となりました。

・社内で、制度の導入趣旨の理解を深めながら、取得したマイナンバーをいかに管理していくか、という点を課題と考える経営者が多い様子がうかがえます。

